

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,314,451	25,921,934	実質収支比率	3.2	1.3			
市町村名	柏原市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	35,364,921	25,491,793	経常収支比率	94.3	95.5	標準財政規模	15,354,211	14,913,810
						首都	×	歳入歳出差引	949,530	430,141	(※1)	(99.4)	(101.0)			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	460,018	239,054	標準財政指数	0.62	0.62			
								実質収支	489,512	191,087	公債費負担比率	10.4	10.6			
人口	令和2年国調(人)	68,775	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	298,425	-409,608	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	
	平成27年国調(人)	71,112				過疎	×	積立金	97,585	301,697	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-3.3				山振	×	繰上償還金	7,568	4,676	実質公債費比率	3.1	3.8			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	68,320	第1次	平成27年国調	301	平成22年国調	316	低開発	×	積立金取崩し額	277,379	135,000	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	66,902			1.0	1.0	指数表選定	○	実質単年度収支	126,199	-238,235					
	令02.01.01(人)	68,874	第2次					基準財政収入額	7,854,185	7,432,652						
	うち日本人(人)	67,436			9,441	10,265		基準財政需要額	12,444,154	12,045,698						
	増減率(%)	-0.8	第3次					標準税収入額等	9,962,186	9,482,488						
	うち日本人(%)	-0.8			19,966	20,995		経常経費充当一般財源等	14,674,253	14,666,601						
面積(km ²)	25.33			67.2	66.5		歳入一般財源等	18,103,285	17,313,136							
人口密度(人/km ²)	2,715						地方債現在高	22,359,072	19,639,087							
世帯数(世帯)	30,009						うち公的資金	16,794,996	14,755,034							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	3,745,812	2,103,942	積立金現在高	財政調整基金	2,072,940	2,252,734	
	市区町村長	1	8,400		一般職員	383	1,189,981	3,107	うち公的資金	16,794,996	14,755,034		減債基金	175	175	
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		その他特定目的基金	1,360,791	1,336,792	
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	11	38,929	3,539	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	5,900		教育公務員	28	107,173	3,828								
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	5,300		合計	411	1,297,154	3,156								
						ラスパイレズ指数			99.4							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)		(18) 柏原市土地開発公社								
		(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定堅上診療所)		(7) 市立柏原病院事業会計		(10) 柏原藤環環境事業組合(一般会計)										
		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)										
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)										
						(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)										
						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(16) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)										
						(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,933,950	24.6	8,241,447	55.8	普通税	8,241,447	92.2	107,524
地方譲与税	127,990	0.4	127,990	0.9	法定普通税	8,241,447	92.2	107,524
利子割交付金	12,498	0.0	12,498	0.1	市町村民税	4,177,112	46.8	107,524
配当割交付金	52,880	0.1	52,880	0.4	個人均等割	116,404	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	59,724	0.2	59,724	0.4	所得割	3,474,066	38.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,856	1.5	-
地方消費税交付金	1,421,734	3.9	1,421,734	9.6	固定資産税	452,786	5.1	107,524
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,613,340	40.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,588,441	40.2	-
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	市町村たばこ税	116,215	1.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	334,780	3.7	-
自動車税環境性能割交付金	22,013	0.1	22,013	0.1	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	43,604	0.1	43,604	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	66,799	0.2	66,799	0.5	目的税	692,503	7.8	-
個人住民税減収補填特例交付金	52,536	0.1	52,536	0.4	法定目的税	692,503	7.8	-
自動車税減収補填特例交付金	10,618	0.0	10,618	0.1	入湯税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,645	0.0	3,645	0.0	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,792,820	13.2	4,597,368	31.1	都市計画税	692,503	7.8	-
普通交付税	4,597,368	12.7	4,597,368	31.1	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	195,452	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	15,534,015	42.8	14,646,060	99.2	合計	8,933,950	100.0	107,524
交通安全対策特別交付金	11,201	0.0	11,201	0.1				
分担金・負担金	138,394	0.4	-	-				
使用料	236,298	0.7	97,367	0.7				
手数料	35,469	0.1	-	-				
国庫支出金	12,324,545	33.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,924,994	5.3	-	-				
財産収入	21,420	0.1	11,530	0.1				
寄附金	174,314	0.5	-	-				
繰入金	393,379	1.1	-	-				
繰越金	430,141	1.2	-	-				
諸収入	578,523	1.6	91	0.0				
地方債	4,511,758	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	794,657	2.2	-	-				
歳入合計	36,314,451	100.0	14,766,249	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,122	0.7	-	243,102
総務費	12,357,928	34.9	2,862,774	2,483,694
民生費	11,579,576	32.7	485,817	5,286,661
衛生費	2,338,731	6.6	96,956	2,135,300
労働費	34,011	0.1	-	34,011
農林水産業費	95,272	0.3	1,533	89,739
商工費	300,509	0.8	-	248,809
土木費	2,535,870	7.2	600,700	1,635,253
消防費	1,001,301	2.8	6,853	980,372
教育費	2,992,440	8.5	651,805	2,130,653
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,886,161	5.3	-	1,886,161
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,364,921	100.0	4,706,438	17,153,755

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,083,801	37.0	7,733,539	7,580,624	48.7
人件費	4,406,108	12.5	4,034,465	3,987,827	25.6
うち職員給	2,596,164	7.3	2,437,960	-	-
扶助費	6,791,613	19.2	1,812,994	1,714,285	11.0
公債費	1,886,080	5.3	1,886,080	1,878,512	12.1
元利償還金	1,883,793	5.3	1,883,793	1,876,225	12.1
内訳					
うち元金	1,791,773	5.1	1,791,773	1,784,205	11.5
うち利子	92,020	0.3	92,020	92,020	0.6
一時借入金利子	2,287	0.0	2,287	2,287	0.0
その他の経費	17,574,682	49.7	8,947,741	7,093,629	45.6
物件費	2,848,832	8.1	2,323,945	1,784,379	11.5
維持補修費	99,503	0.3	98,889	98,889	0.6
補助費等	11,109,610	31.4	4,075,906	3,142,303	20.2
うち一部事務組合負担金	1,755,522	5.0	1,751,765	1,714,059	11.0
繰出金	2,847,859	8.1	2,215,059	2,068,058	13.3
積立金	237,584	0.7	233,942	-	-
投資・出資金・貸付金	431,294	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,706,438	13.3	472,475	-	-
内訳					
うち人件費	58,330	0.2	58,330	-	-
普通建設事業費	4,706,438	13.3	472,475	-	-
うち補助	537,282	1.5	13,051	-	-
うち単独	4,169,156	11.8	459,424	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,364,921	100.0	17,153,755	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Detailed table for public enterprise accounting financial status with multiple columns for various categories like national health insurance, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table for financial status of related partial administrative associations with columns for association name, income, and expenses.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating conditions and financial support for local public corporations and third sectors, with columns for company name and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table detailing the status of public debt service burden, including interest and principal payments over time.

将来負担の状況

Table detailing the status of future liabilities, including debt-to-asset ratios and future burden ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,320人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,902人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²		実質公債費比率	3.1%
歳入総額	36,314,451千円		将来負担比率	10.3%
歳出総額	35,364,921千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	489,512千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	15,354,211千円			
地方債現在高	22,359,072千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

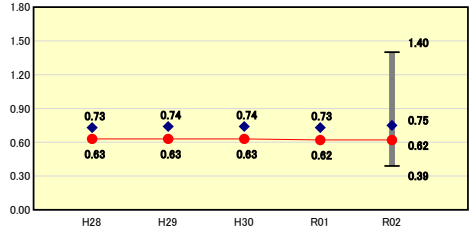
令和2年度

大阪府柏原市

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 61/82 全国平均 0.51 大阪府平均 0.72

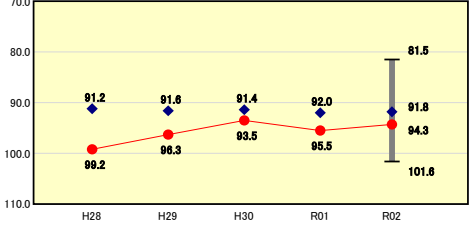


財政力指数の分析欄
 令和2年度は市税において、法人税割や固定資産税の土地部分が減となったものの、税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が大幅に増となったことや、新築及び新規設備投資の増により固定資産税の家屋部分や償却資産部分が増となったことに伴い、基準財政収入額全体としては増となった。
 一方、「地域社会再生事業費」の新設や「社会福祉費」の単位費用額が増となったことなどに伴い基準財政需要額についても増となったものの、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことから、単年度の数値は改善する結果となったが、依然として類似団体内平均値を下回る結果となった。
 今後も市税等の徴収強化を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.3%]

類似団体内順位 64/82 全国平均 93.1 大阪府平均 95.7

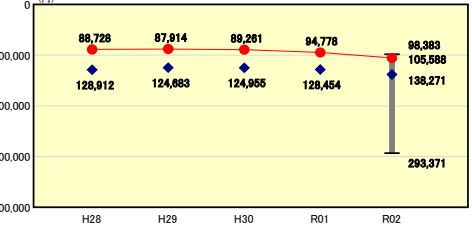


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源等においては、分母となる地方特例交付金、普通交付税、自動車取得税交付金などが減となったものの、市税、地方消費税交付金等が増となったため、対前年度比208百万円の増となった。一方、分子である歳出充当経常一般財源においては、物件費や扶助費、補助費等が減となったものの、人件費や繰出金、公債費などが増となったことから、対前年度比8百万円の増となった。この結果、経常収支比率は94.3%となり、前年度から1.2ポイント改善した。
 今後も市税等の収納率向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,588円]

類似団体内順位 5/82 全国平均 145,817 大阪府平均 133,968

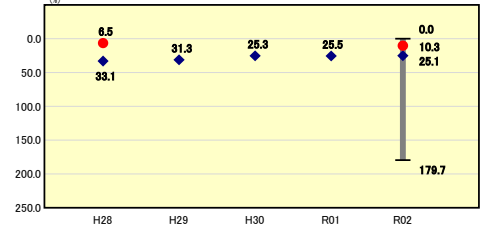


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値を大きく下回っているが、これは、ごみ・尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。前年度と比較すると、会計年度任用職員制度の開始により全体として増となった。
 今後も定員管理の適正化及び事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.3%]

類似団体内順位 30/82 全国平均 24.9 大阪府平均 0.0

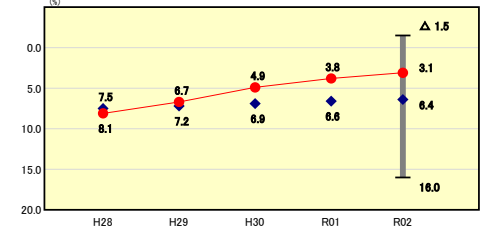


将来負担比率の分析欄
 庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業などに係る地方債の借入に伴い地方債現在高が大幅な増となったことから、将来負担額が充当可能財源等を上回ったため、平成28年度以来4年ぶりに将来負担比率がプラス値となり、10.3%となった。
 今後は後年度の負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]

類似団体内順位 18/82 全国平均 5.7 大阪府平均 3.4

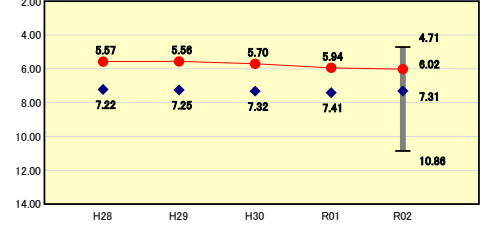


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.7ポイント改善し3.1%となったが、単年度ベースでは地方債元利償還金の増加により0.1ポイント悪化している。
 今後は庁舎施設整備事業に伴い発行された起債の償還が本格化することなどにより、公債費が増加する見込みとなっているため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.02人]

類似団体内順位 13/82 全国平均 8.16 大阪府平均 8.48

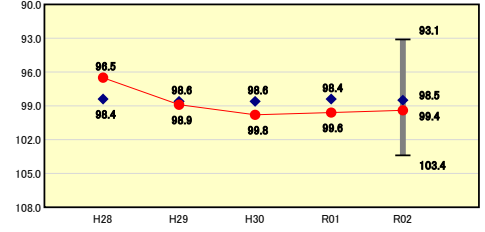


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和元年度から引き続き育児休業代替職員を任用したことや、業務多忙等により任期付職員を任用したこと、前年度から0.08ポイント増となったが、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も人口動態や市民ニーズを注視しつつ、適正な人員配置と職場における業務改善を進めながら、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 54/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 令和元年度と比べ0.2ポイントの減少であり、類似団体内平均値との比較においても超過幅が昨年度は1.2ポイントであったが、令和2年度は0.9ポイントとなり、超過幅が減少した。
 今後も指数の上昇要因に注意を払いながら、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

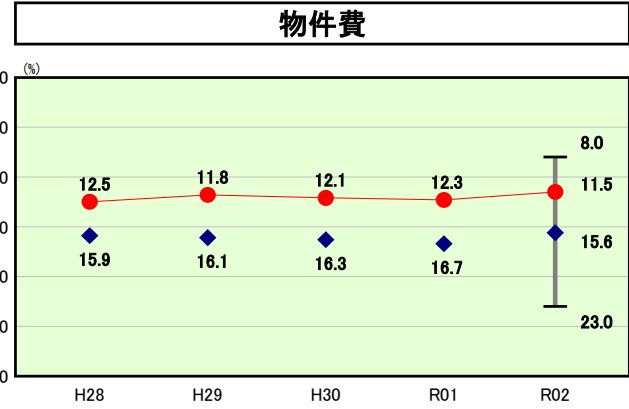
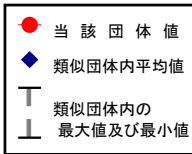
令和2年度

大阪府柏原市

経常収支比率の分析

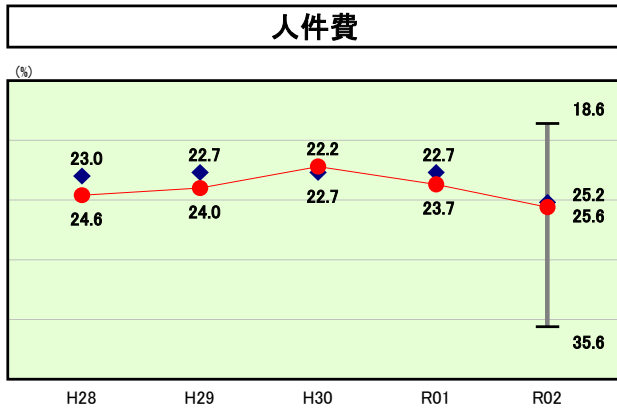
人口	68,320	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,902	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	36,314,451	千円	将来負担比率	10.3	%
歳出総額	35,364,921	千円			
実質収支	489,512	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	15,354,211	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
地方債現在高	22,359,072	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



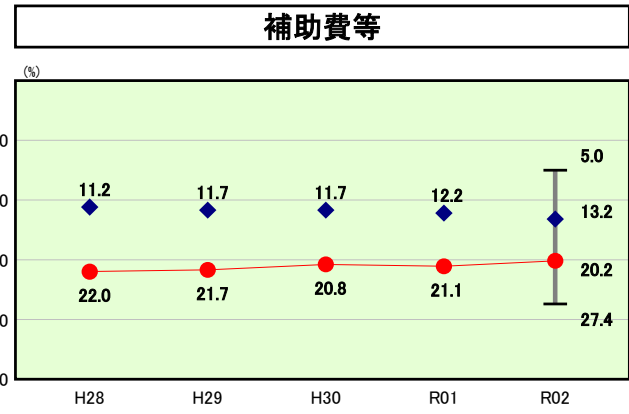
類似団体内順位 7/82 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント改善したが、これは会計年度任用職員制度の開始に伴い、これまで物件費として計上していた賃金を人件費として計上するようになったことが主な要因と考えられる。
 今後も引き続き、この水準を維持できるよう経費の削減に努める。



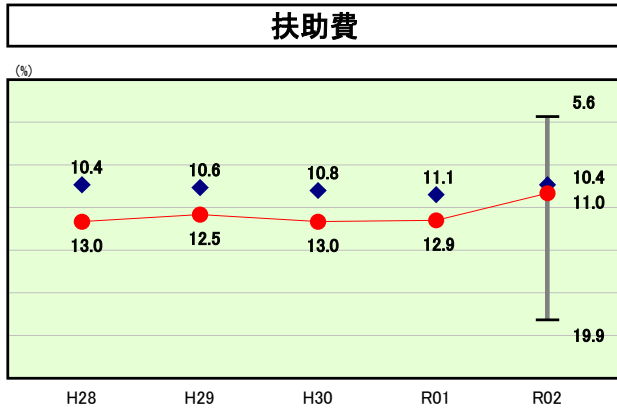
類似団体内順位 42/82 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.9ポイント悪化し、類似団体内平均値を上回っている。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴い、これまで物件費として計上していた賃金を人件費として計上するようになったことが主な要因と考えられる。
 これまでもごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施するなど人件費の抑制を図っているが、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減など、更なる人件費の削減



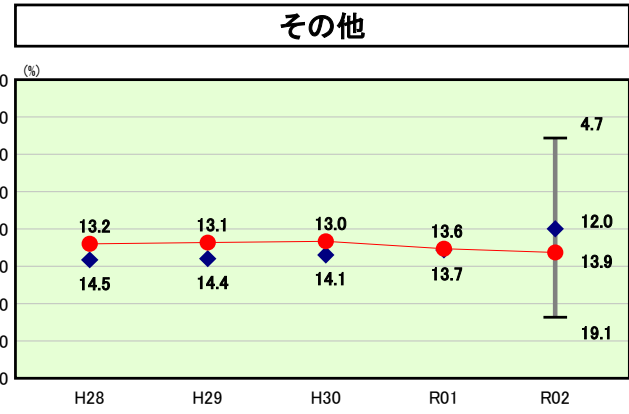
類似団体内順位 75/82 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.9ポイント改善したが、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食事務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。
 今度も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



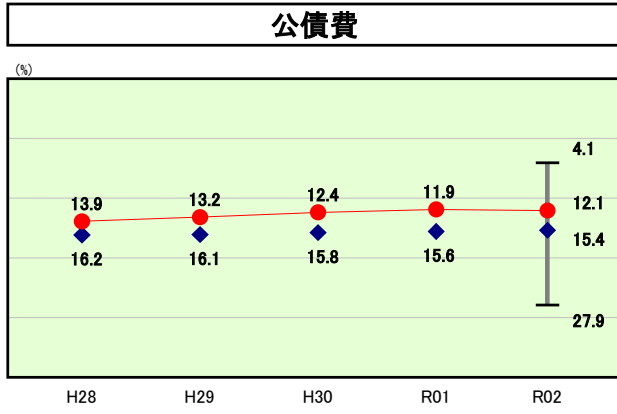
類似団体内順位 44/82 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より1.9ポイント改善した。これは、生活保護費の減などが主な要因と考えられる。
 扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加する見込みであり、依然として類似団体内平均値を上回っていることを踏まえ、市民サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを行うことで、扶助費の抑制に努める。



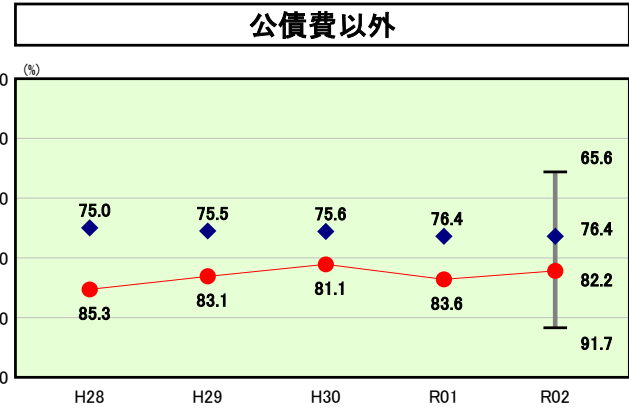
類似団体内順位 69/82 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント悪化した。これは、昨年度に引き続き後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が増となったことが主な要因と考えられる。
 今後も保険料及び給付の適正化を図り、普通会計の負担を減らすことができるよう努める。



類似団体内順位 18/82 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント悪化した。これは庁舎施設整備に伴い前年度に発行した新発債の償還を開始したことや、過年度に発行した臨時財政対策債の償還が開始となったことが主な要因と考えられる。
 今後も引き続き、老朽化施設の建替え等に伴う公債費の増加が見込まれるため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 72/82 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7

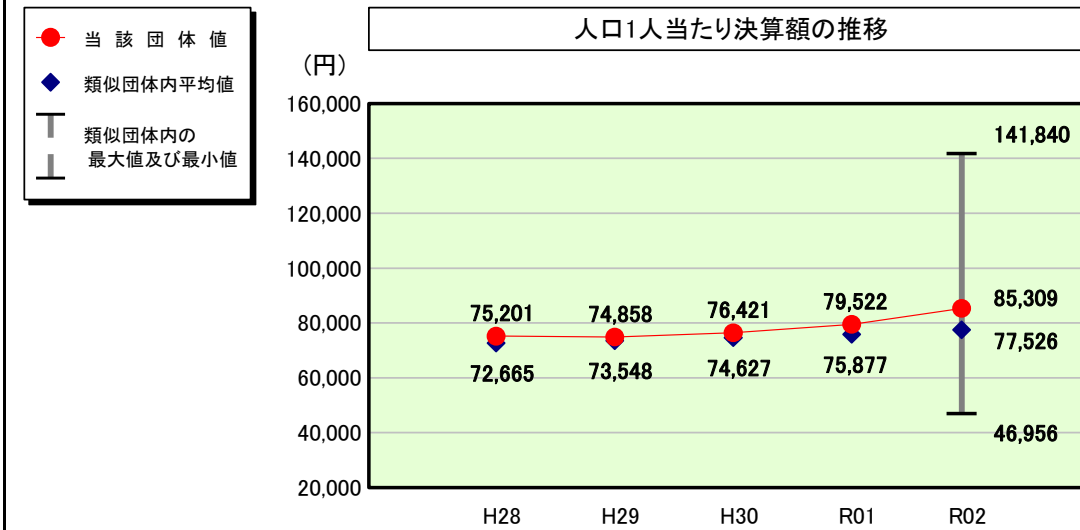
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より1.4ポイント改善した。これは、人件費が会計年度任用職員制度の開始などにより増加したものの、扶助費において生活保護費や医療助成事業費が減となったことが主な要因と考えられる。
 しかし、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている状況であることから、今後も引き続き、歳入の確保、更なる事業の見直し・精査など、財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

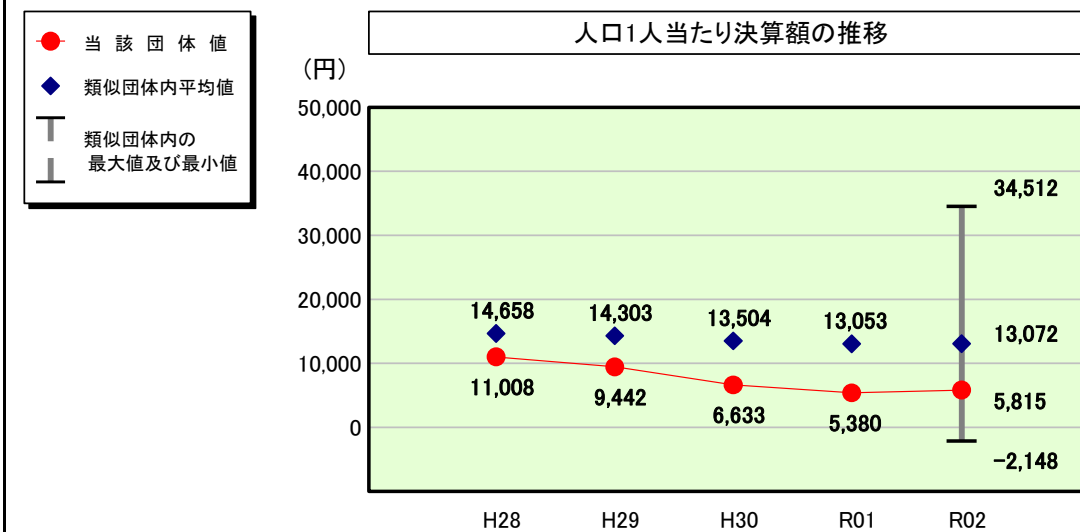
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,406,108	64,492	70,597	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,122,987	16,437	6,273	162.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216,693	3,172	1,314	141.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,215	3,267	2,424	34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,330	854	1,774	▲ 51.9
▲退職金	▲ 199,023	▲ 2,913	▲ 4,858	▲ 40.0
合計	5,828,310	85,309	77,526	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.02	7.31	▲ 1.29
ラスパイレス指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

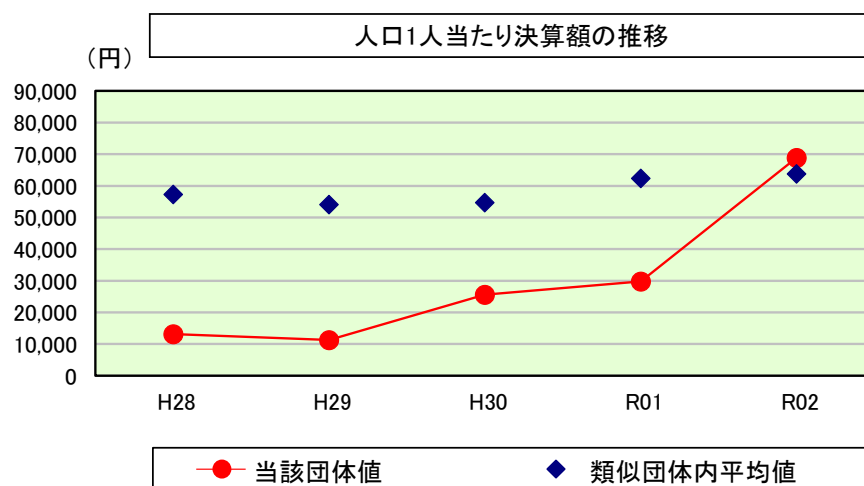


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,878,445	27,495	38,968	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	911,533	13,342	12,321	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,489	1,456	1,771	▲ 17.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,090	16	1	1,500.0
▲特定財源の額	▲ 395,489	▲ 5,789	▲ 5,205	11.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,097,806	▲ 30,706	▲ 35,431	▲ 13.3
合計	397,262	5,815	13,072	▲ 55.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	932,413	13,189	18.0	57,295	5.7	12.3
うち単独分	459,341	6,497	▲ 22.0	32,771	10.4	▲ 32.4
H29	791,996	11,295	▲ 14.4	54,110	▲ 5.6	▲ 8.8
うち単独分	476,577	6,797	4.6	30,620	▲ 6.6	11.2
H30	1,780,402	25,607	126.7	54,684	1.1	125.6
うち単独分	1,234,270	17,752	161.2	32,829	7.2	154.0
R01	2,052,205	29,797	16.4	62,383	14.1	2.3
うち単独分	1,617,720	23,488	32.3	35,325	7.6	24.7
R02	4,706,438	68,888	131.2	63,812	2.3	128.9
うち単独分	4,169,156	61,024	159.8	33,848	▲ 4.2	164.0
過去5年間平均	2,052,691	29,755	55.6	58,457	3.5	52.1
うち単独分	1,591,413	23,112	67.2	33,079	2.9	64.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大阪府柏原市

人口	68,320人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,902人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	36,314,451千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	35,364,921千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実質収支	489,512千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	15,354,211千円		
地方債現在高	22,359,072千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)、繰出金において、類似団体内平均値と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 扶助費については、住民一人当たり99,409円で対前年度1.7%の増となっている。これは生活保護扶助費や医療助成事業費が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての各給付金の皆増のほか、障害者支援に関する事業費が増となったことによるものである。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人当たり66,769円で対前年度167.2%の増となっている。これは、庁舎施設整備に係る事業費が増となったことなどによるものである。
 繰出金については、住民一人当たり41,684円で対前年度4.9%増となっている。これは、介護保険事業会計や後期高齢者医療保険事業会計への繰出金が増となったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

大阪府柏原市

人口	68,320人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,902人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	36,314,451千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	35,364,921千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2
実質収支	489,512千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	15,354,211千円		
地方債現在高	22,359,072千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

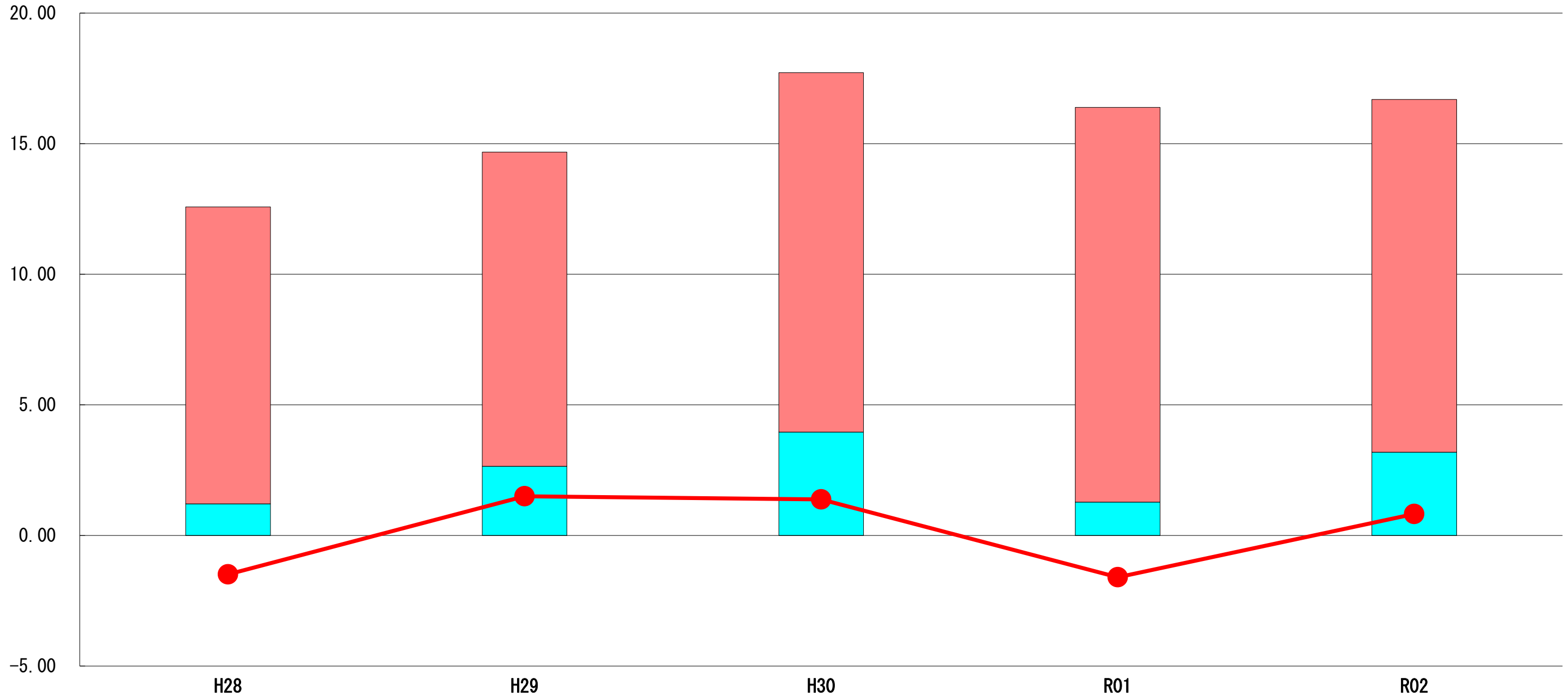
各項目のうち、総務費、商工費及び教育費について、前年度より増減率が大きくなっている。
 総務費については、住民一人当たり180,883円で前年度から250.4%の増となっている。これは、庁舎施設整備に係る事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費の増が主な要因と考えられる。
 商工費については、住民一人当たり4,399円で前年度から189.0%の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る商工業振興事業費の増が主な要因と考えられる。
 教育費については、住民一人当たり43,800円で前年度から18.3%の増となっている。これは、小・中学校におけるICT環境整備事業費や認定こども園施設整備事業費の増が主な要因と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


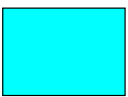

令和2年度

大阪府柏原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.37	12.03	13.76	15.11	13.50
 実質収支額		1.21	2.65	3.96	1.28	3.19
 実質単年度収支		▲ 1.49	1.50	1.38	▲ 1.60	0.82

分析欄

歳入面において新型コロナ対応に係るもの(8,202百万円の増)を除く要因として、諸収入などが減となったものの、地方消費税交付金、市債などが前年度より増となったことにより、歳入全体で約10,393百万円の増となった。

また、歳出面においても、新型コロナ対応に係るもの(8,186百万円の増)を除く要因として、人件費、普通建設事業費などが前年度より増となり、歳出全体で9,873百万円の増となった。

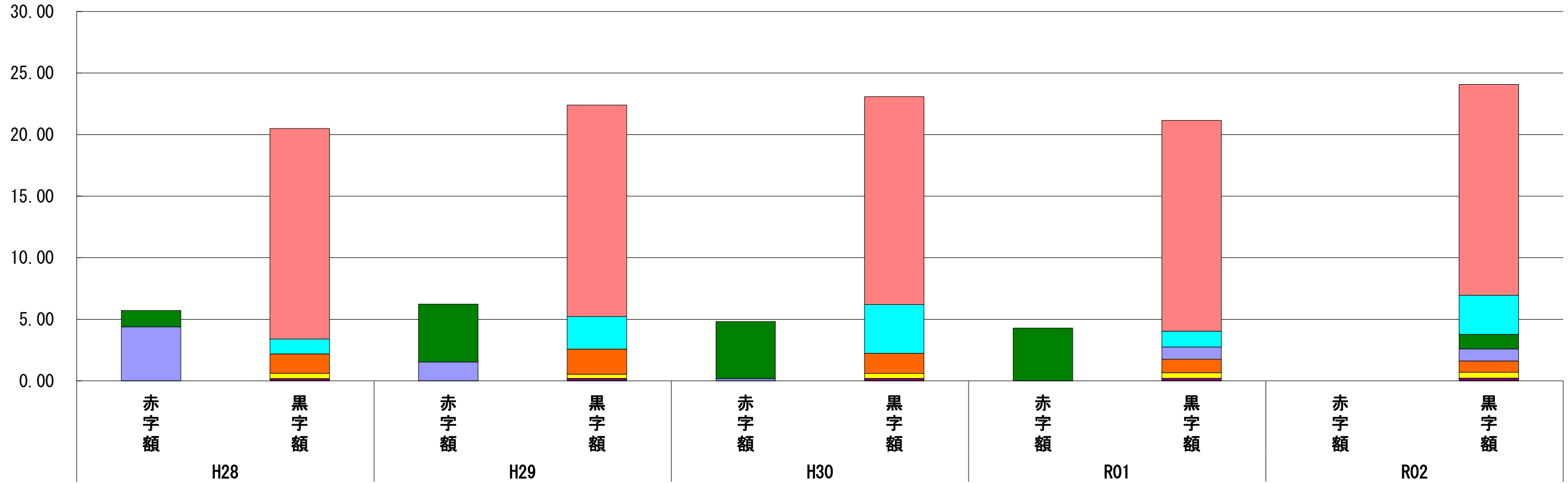
総額では歳入が歳出を上回ったため形式収支は黒字となり、実質収支については約490百万円の黒字、実質単年度収支についても126百万円の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		17.11	17.18	16.89	17.12	17.12
一般会計		1.20	2.64	3.96	1.28	3.18
市立柏原病院事業会計		▲ 1.33	▲ 4.70	▲ 4.63	▲ 4.29	1.18
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 4.39	▲ 1.53	▲ 0.18	0.99	0.98
介護保険事業特別会計		1.58	2.04	1.63	1.10	0.92
下水道事業会計		0.43	0.35	0.40	0.45	0.47
後期高齢者医療事業特別会計		0.18	0.19	0.20	0.21	0.22
国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降11年連続で該当なしである。
 黒字の要因については、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及び各特別会計が黒字であったこと、また、今年度については病院事業会計が空床補償などの新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付により黒字となったことによるものである。
 しかしながら、コロナ終息後における病院事業会計の経営状況は不透明であり、また、一般会計においても公債費などの義務的経費の増が見込まれることから、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引続き財政の健全化を図る必要がある。

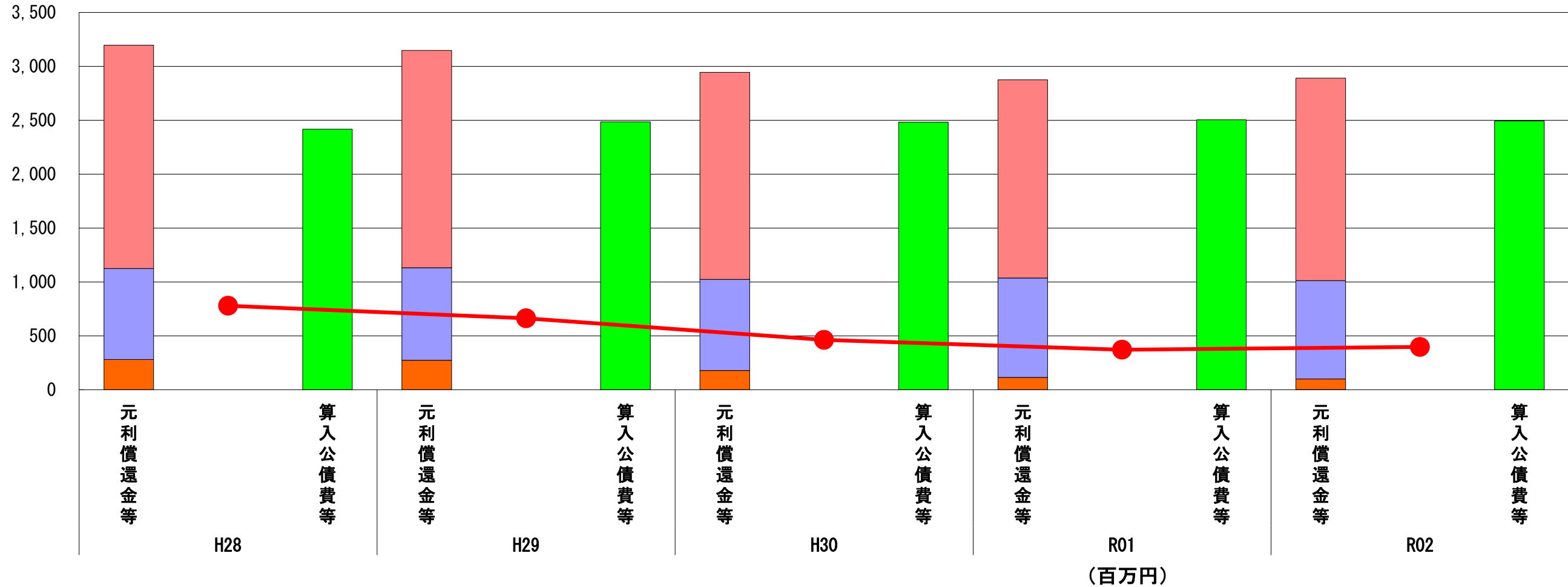
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府柏原市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,071	2,016	1,921	1,838	1,878
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		844	859	845	922	912
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		281	273	178	115	99
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,417	2,485	2,482	2,504	2,493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		779	663	462	371	397

分析欄

実質公債費比率については、令和2年度の数値（3ヶ年平均）で3.1%となり、前年度比で0.7ポイント改善したものの単年度比率は0.1ポイント悪化した。これは、地方消費税交付金の増などにより分母となる標準財政規模が3.5%の増となったものの、分子についても一般会計において新たに市債の償還を開始したことにより元利償還金が7.2%の増となり、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことから、単年度比率が悪化したことによるものである。

今後は庁舎施設整備事業に伴い発行された起債の償還が本格化することなどにより、公債費が増加する見込みとなっているため、新規事業に伴う起債発行の抑制などにより、公債費負担の増加を抑制するよう努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

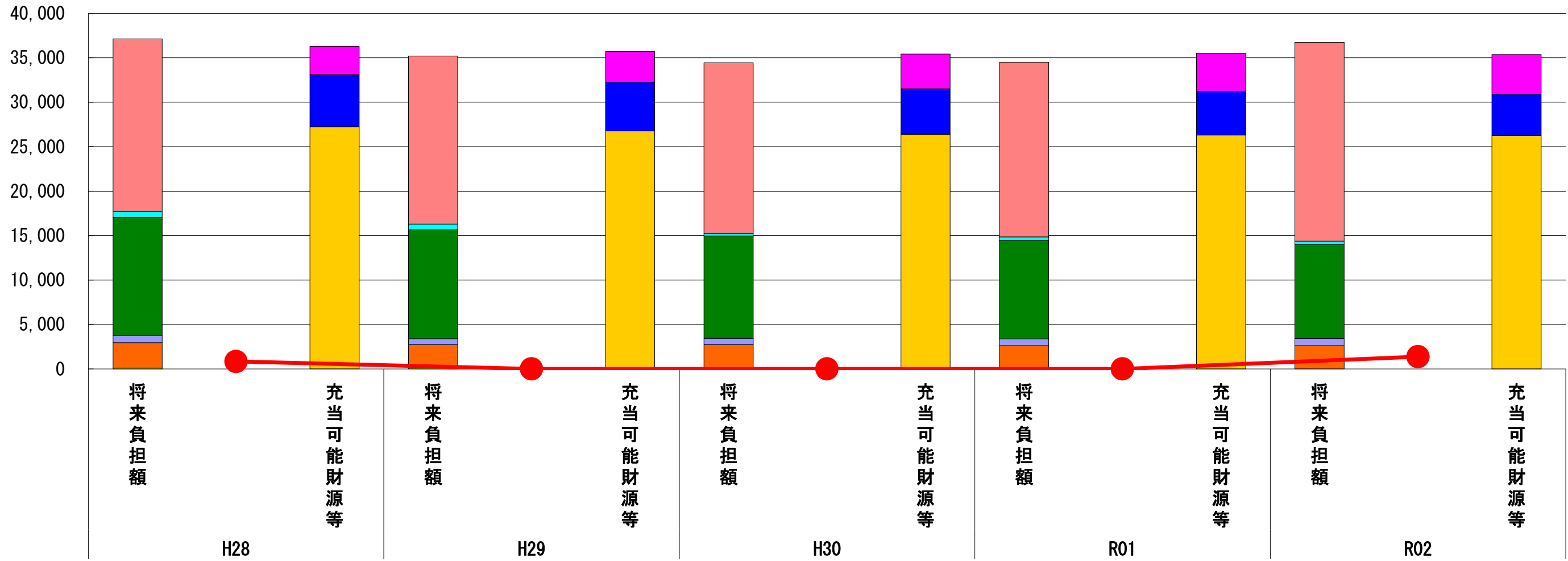
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,437	18,899	19,183	19,639	22,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		639	626	302	378	383
	公営企業債等繰入見込額		13,267	12,279	11,509	11,090	10,579
	組合等負担等見込額		836	643	706	758	799
	退職手当負担見込額		2,846	2,648	2,723	2,622	2,625
	設立法人等の負債額等負担見込額		102	101	22	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,183	3,456	3,909	4,309	4,458
	充当可能特定歳入		5,866	5,493	5,122	4,907	4,648
	基準財政需要額算入見込額		27,241	26,767	26,401	26,307	26,264
(A) - (B)	将来負担比率の分子		838	▲ 519	▲ 985	▲ 1,036	1,376

分析欄

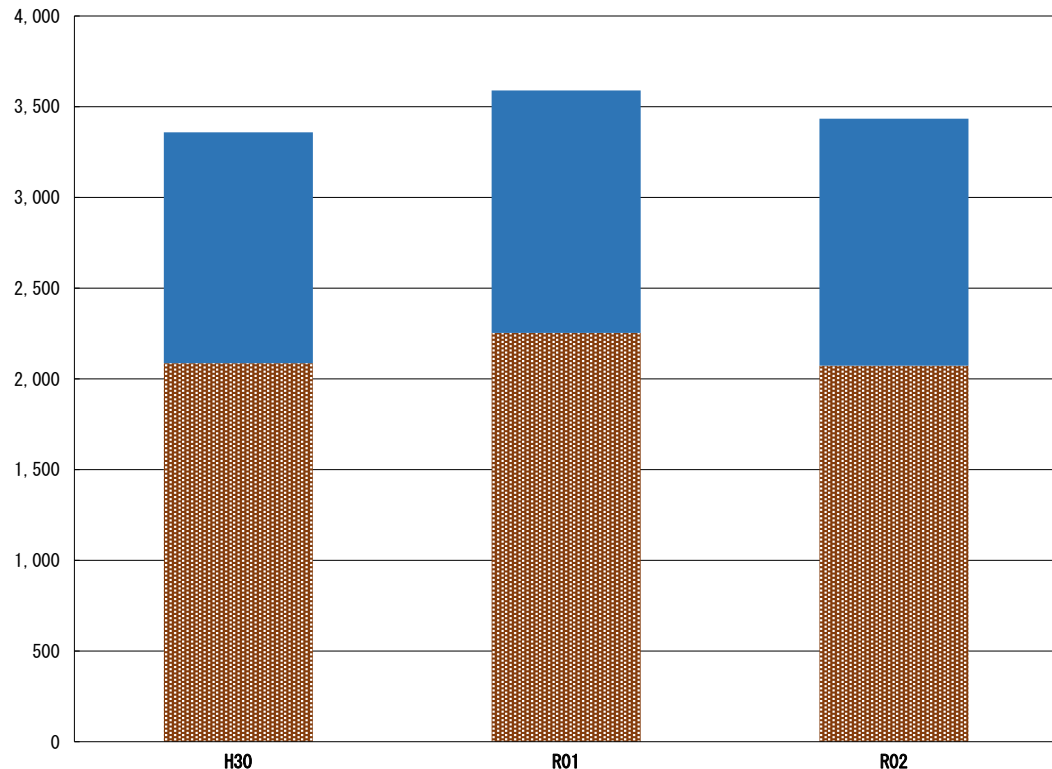
公営企業の地方債の償還が順調に進んでいるものの、庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業などに係る地方債の借入に伴い地方債現在高が大幅な増となったことから、将来負担額が充当可能財源等を上回り、将来負担比率は10.3%となった。

令和3年度においても庁舎建設に多額の起債を発行する予定ではあるが、後年度の負担を少しでも軽減できるよう、引き続き見積合わせの方法を用いるなどして低利での借入を実行することに加え、新規事業の実施について精査をし、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,086	2,253	2,073
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		1,273	1,337	1,361
柏原市ふるさと基金		306	367	389
柏原市老人福祉基金		320	320	320
柏原市文化・スポーツ国際交流基金		230	230	230
柏原市公園等整備事業基金		202	202	203
柏原市ふるさと創生事業基金		65	65	65
基金残高合計		3,359	3,590	3,434

令和2年度

大阪府柏原市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金において、令和元年度決算で生じた剰余金のうち95百万円及び基金運用収入2百万円を積み立てたものの、庁舎施設整備事業に充当するために277百万円を取り崩したことで、前年度比180百万円(8.0%)の減となった。

また、その他特定目的基金についても、ふるさと基金において116百万円の取崩しが生じたものの、指定寄附金で138百万円、基金運用収入で2百万円を積み立てたため、前年度比24百万円(1.8%)の増となった。

(今後の方針)

今後、財政調整基金は庁舎建設事業への充当等により減少する見込みであるが、その他の基金は計画的に積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)

条例に基づき歳計剰余金及び運用利子を積み立てたものの、庁舎施設整備事業に充当するために基金の取崩しをおこなったため、減となった。

(今後の方針)

庁舎建設事業、病院事業会計繰出金等の財源として多額の取崩しが見込まれるため減少していく。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

柏原市ふるさと基金：寄附を通じて、様々な人々が参加できる、夢のある地域社会の実現を目指す。

柏原市老人福祉基金：老人福祉の向上を図る。

柏原市文化・スポーツ国際交流基金：国際化時代にふさわしい文化及びスポーツの振興に寄与し、国際理解を深める。

柏原市公園等整備事業基金：公園、広場及び緑地の整備事業を推進する。

柏原市ふるさと創生事業基金：ふるさと創生事業を推進する。

(増減理由)

柏原市ふるさと基金：条例に基づく運用利子及び指定寄付金の積立による。

柏原市公園等整備事業基金：条例に基づく運用利子の積立による。

(今後の方針)

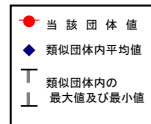
柏原市ふるさと基金：寄附者の意向に沿った事業に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

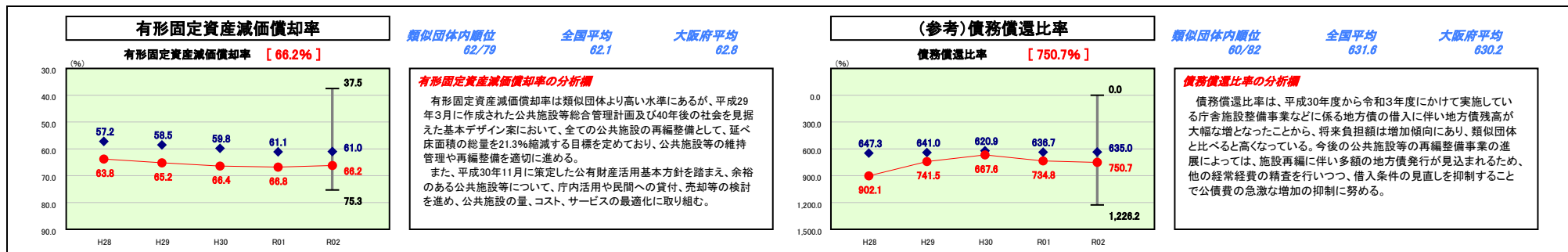
令和2年度

大阪府柏原市

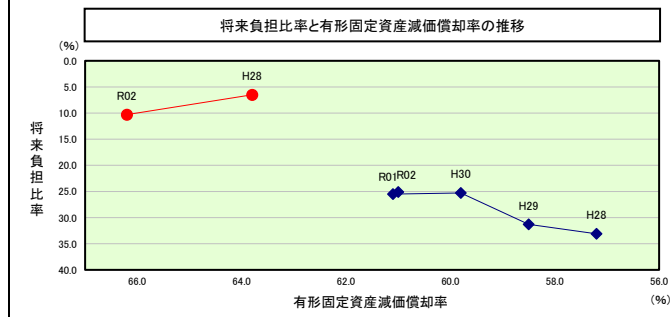
人口	68,320人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,902人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	36,314,451千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	35,364,921千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	489,512千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	15,354,211千円		
地方債現在高	22,359,072千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



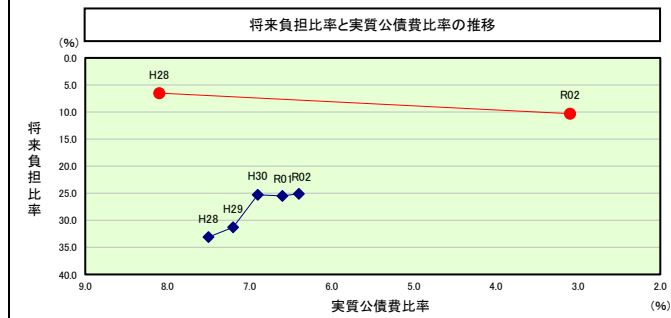
分析欄

庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業などに係る地方債の借入に伴い地方債残高が大幅な増となったことから、平成29年度以降減少傾向にあった将来負担比率が増加へ転じた。有形固定資産減価償却率は、これらの施設の新築に伴い若干の減少傾向にあるものの、依然として類似団体内平均値より高くなっている。
 今後については、公共施設等の再編整備事業の進展によっては、施設再編に伴い多額の地方債発行が見込まれる。これに対しては、借入条件の精査や他の地方債の新規発行をなるべく抑制することで、公債費急増の抑制に努める。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	6.5	-	-	-	10.3
	有形固定資産減価償却率	63.8	65.2	66.4	66.8	66.2
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準で推移しているが、将来負担比率については令和2年度に増加へ転じた。将来負担比率が増加している主な要因としては、平成30年度から令和3年度にかけて実施している本庁舎の建替え事業に際し、令和2年度決算までの合計で約30億円の地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債は償還期間なしで償還を開始していることから、今後は実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

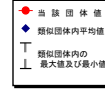
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	6.5	-	-	-	10.3
	実質公債費比率	8.1	6.7	4.9	3.8	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

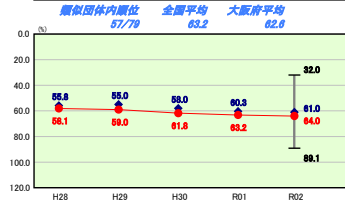
大阪府柏原市

人口	68,320	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,902	人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	3.1	%
人口密度	36,314,461	千円	将来負担比率	10.3	%
出生数	35,384,821	千円	市町村別	H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2	
実質収支	489,512	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	15,354,211	千円			
地方債残高	22,359,072	千円			

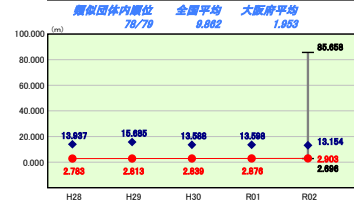


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

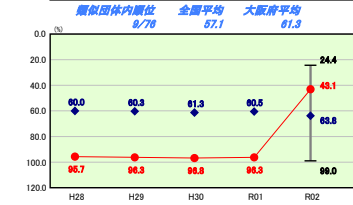
【道路】
有形固定資産減価償却率



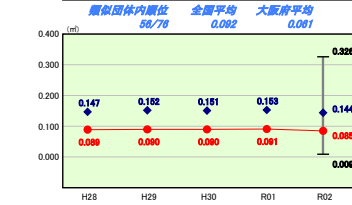
【道路】
一人当たり延長



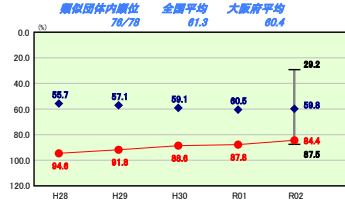
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



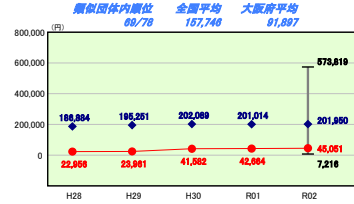
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



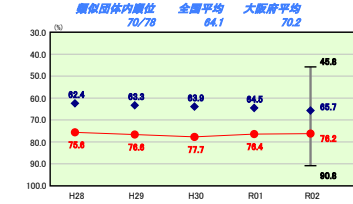
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



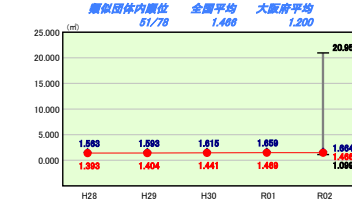
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



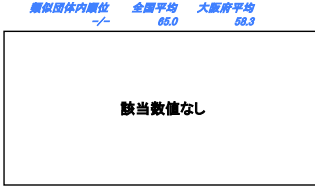
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



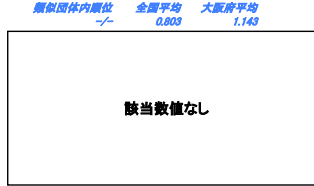
【学校施設】
一人当たり面積



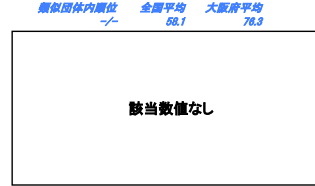
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



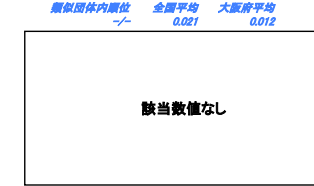
【公営住宅】
一人当たり面積



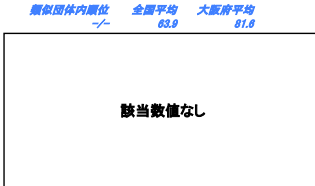
【児童館】
有形固定資産減価償却率



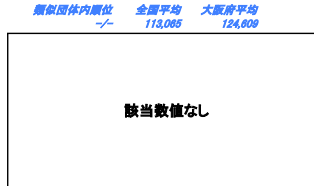
【児童館】
一人当たり面積



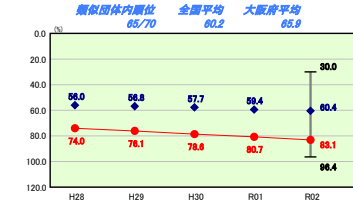
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



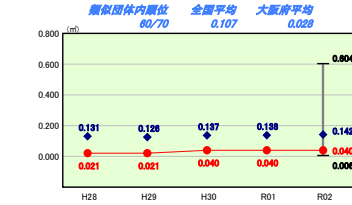
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

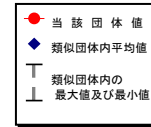
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っているものの、認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、子育て環境の整備のため平成30年度から令和2年度にかけて建設工事を実施した、かしら認定こども園が完成したことが要因であるが、旧柏原保育所及び旧柏原西幼稚園の2施設を集約化した施設であるため、一人当たり面積は減少している。
 なお、公民館については、類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは本館の建設から40年以上経過していることが原因である。令和2年3月に実施した耐震診断の結果を踏まえ、今後の施設の在り方について検討を進めている段階である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

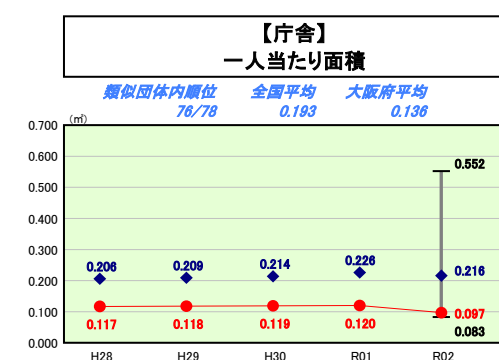
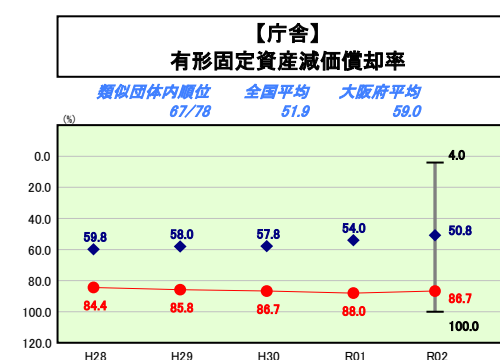
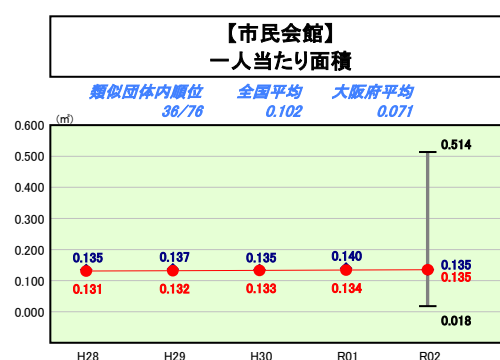
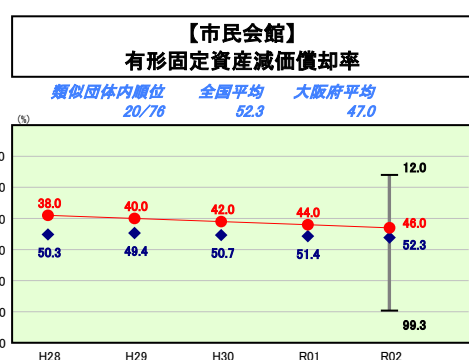
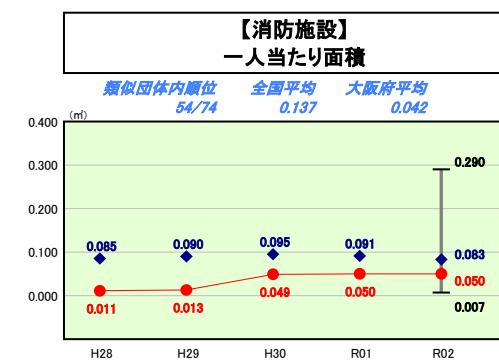
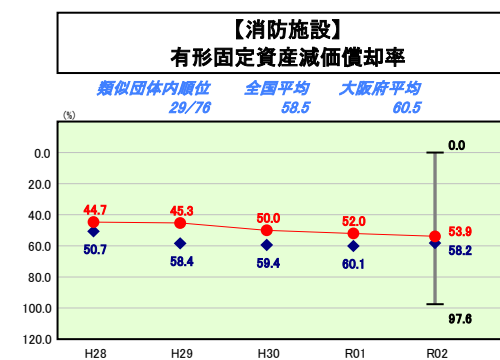
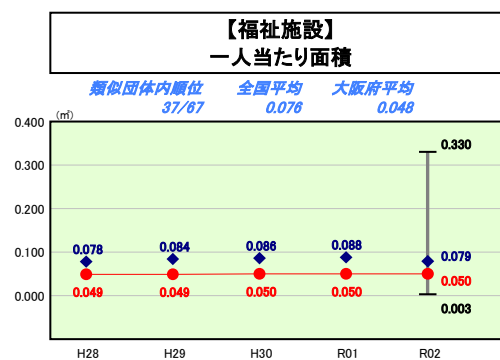
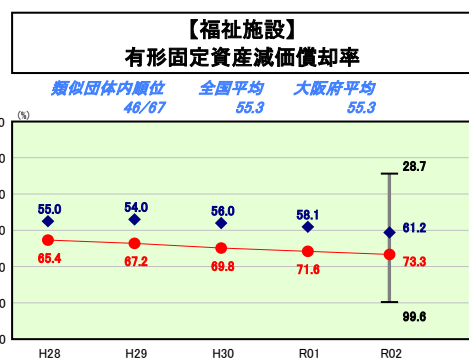
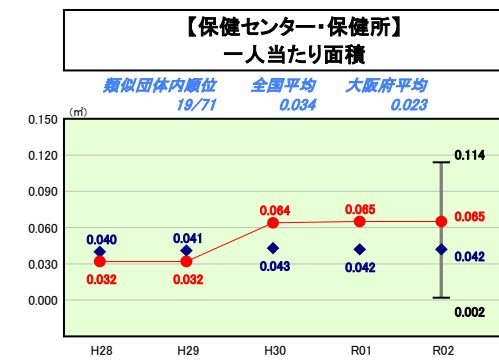
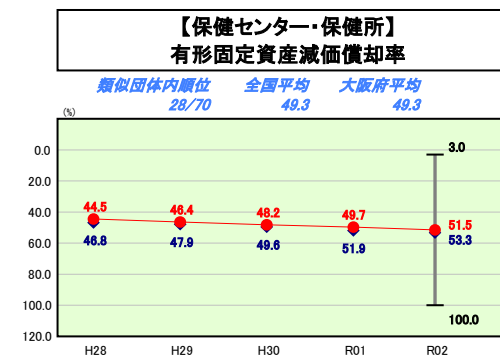
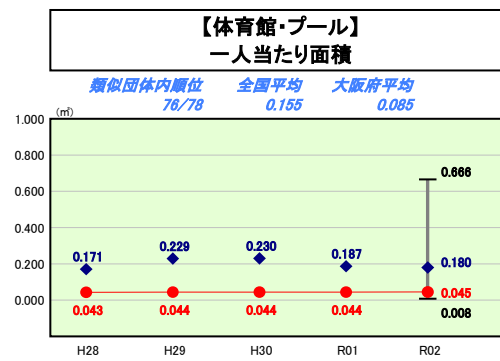
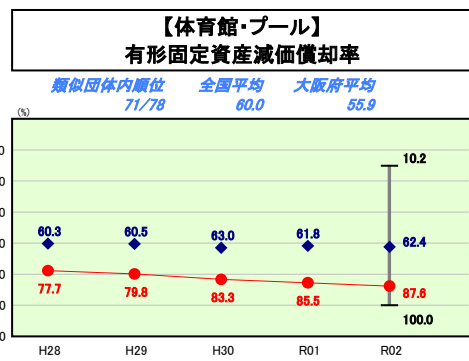
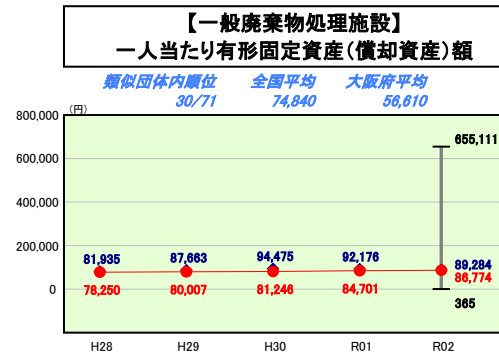
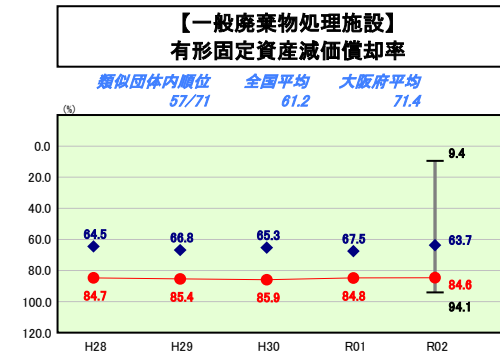
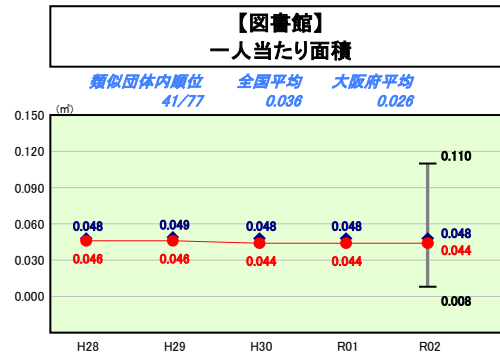
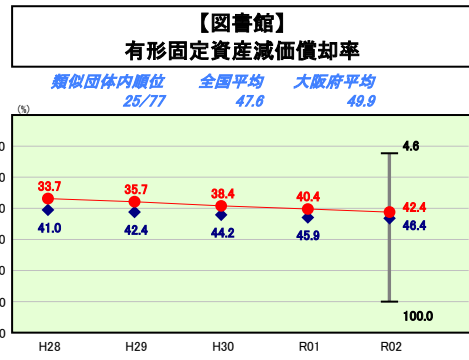
令和2年度

大阪府柏原市

人口	68,320人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,902人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	36,314,451千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	35,364,921千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実質収支	489,512千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	15,354,211千円		
地方債現在高	22,359,072千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、庁舎である。
 体育館・プールについては、全3施設のうち2施設が建設から40年を超過していることから、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 庁舎については、現在建設中の新庁舎が令和3年度末に完成することで大幅に改善される見込である。